

学校コード F147210111743

注3

設置年度

令和

4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

注2

名桜大学大学院 看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程)

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

公立大学法人名桜大学
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総務企画部総務課
職名・氏名	シヨニン マツダヤヨイ 主任 松田弥生
電話番号	0980-51-1100
(夜間)	0980-51-1100
e-mail	soumu@meio-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

看護学研究科

＜看護学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人名桜大学

(2) 大学名 名桜大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒905-8585
沖縄県名護市字為又1220-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカラ フミオ) 高良 文雄 平成31年4月		
学長	(スナガワ マサノリ) 砂川 昌範 令和2年4月		
研究科長	(グレッグ ミスズ) グレッグ 美鈴 令和4年4月		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	2 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	6 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A	入学定員	人	人	人	人	人	人	人	2人	1人	2人	1人			1.25倍	1倍	0.83倍	1倍	
	志願者数	()	()	()	()	()	()	()	3	1	4	1							
	受験者数	()	()	()	()	()	()	()	3	1	4	1							
	合格者数	()	()	()	()	()	()	()	2	1	3	1							
B	入学者数	()	()	()	()	()	()	()	2	1	3	1							
	入学定員超過率 B/A								1.00	1.50									

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [] ()	2 [—] (—)	— [—] (—)	3 [—] (—)	— [—] (—)								
2年次			— [] ()	— [] ()	2 [—] (—)	— [—] (—)							
3年次					— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()					
4年次							— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	
計	— [] ()	2 [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は「」書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	— 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	2 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	5 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{—} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	看護学研究特論	1前	2			2	1						
	沖縄のケアリング文化と看護	1前	2			6						兼2	
	沖縄の保健看護政策特論	1後	2	2		2						兼2	
	生体環境看護科学特論	1後	2	2		4	1					兼1	
	看護教育学特論	2前	2			1						兼1	
	小計(5科目)	-	6	4	0	10	1					兼6	
専門科目	看護キャリア開発学特論	1通	2			1							
	がん看護学特論	1通	2			1	1						
	成育健康看護学特論	1通	2			4							
	地域包括看護学特論	1通	2			5							
	精神保健看護学特論	1通	2			1	1						
	小計(5科目)	-	0	10	0	12	2					0	
研究科目	看護学特別研究	1~3通	6			12	2						
	小計(1科目)	-	6	0	0	12	2					0	
合計(11科目)			-	12	14	0	14	2					兼4
卒業要件及び履修方法													
本研究科に3年以上在学し、所定の単位(16単位以上)を修得するとともに必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。													

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	看護学研究特論	1前	2			2	1						
	沖縄のケアリング文化と看護	1前	2			6						兼2	
	沖縄の保健看護政策特論	1後	2	2		2						兼2	
	生体環境看護科学特論	1後	2	2		4	1					兼1	
	看護教育学特論	2前	2			1						兼1	
	小計(5科目)	-	6	4	0	10	1					兼5	
専門科目	看護キャリア開発学特論	1通	2			1							
	がん看護学特論(未開講)	1通	2			1	1						
	成育健康看護学特論(未開講)	1通	2			3						兼1	
	地域包括看護学特論	1通	2			5							
	精神保健看護学特論	1通	2			1	1						
	小計(5科目)	-	0	10	0	11	2					兼1	
研究科目	看護学特別研究	1~3通	6			11	2						
	小計(1科目)	-	6	0	0	11	2					0	
合計(11科目)			-	12	14	0	13	2					兼6
卒業要件及び履修方法													
本研究科に3年以上在学し、所定の単位(16単位以上)を修得するとともに必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。													

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	看護学研究特論	1前	2			2	1						
	沖縄のケアリング文化と看護	1前	2			6						兼2	
	沖縄の保健看護政策特論	1後	2	2		2						兼2	
	生体環境看護科学特論	1後	2	2		4	1					兼1	
	看護教育学特論(未開講)	2前	2			1						兼1	
	小計(5科目)	-	6	4	0	10	1					兼6	
専門科目	看護キャリア開発学特論	1通	2			1							
	がん看護学特論(未開講)	1通	2			1	1						
	成育健康看護学特論(未開講)	1通	2			4							
	地域包括看護学特論(未開講)	1通	2			5							
	精神保健看護学特論	1通	2			1	1						
	小計(5科目)	-	0	10	0	12	2					0	
研究科目	看護学特別研究	1~3通	6			12	2						
	小計(1科目)	-	6	0	0	12	2					0	
合計(11科目)			-	12	14	0	14	2					兼6
卒業要件及び履修方法													
本研究科に3年以上在学し、所定の単位(16単位以上)を修得するとともに必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

兼任・兼任の修正

【令和5年度】

・兼任教員（小坂橋喜久代講師）のご逝去により、「生体環境看護科学特論」の科目担当を玉井なおみ教授に変更（令和4年8月AC教員審査済）。その変更に伴い兼任教員の配置を「兼1」から「兼0」に変更。
・教授1名（島田友子教授）が兼任教員（非常勤講師）になったため、「成育健康看護学特論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に、兼任教員の配置を「兼0」から「兼1」にそれぞれ変更。
・教授1名（島田友子教授）が非常勤講師となり、科目担当から外れたため、「看護学特別研究」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授11」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	7 科目	0 科目	11 科目	4 科目 [0]	7 科目 [0]	0 科目 [0]	11 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	45,570 m ²	m ²	m ²	45,570 m ²				
	運動場用地	17,465 m ²	m ²	m ²	17,465 m ²				
	小 計	63,035 m ²	m ²	m ²	63,035 m ²				
	そ の 他	191,087 m ²	m ²	m ²	191,087 m ²				
	合 計	254,122 m ²	m ²	m ²	254,122 m ²				
(2) 校 舎	専 用	27,888m ² 28,699m² (27,888m ²) (28,699m²)	() m ²	() m ²	27,888m ² 28,699m² (27,888m ²) (28,699m²)	令和4年度食堂・売店解体(5)			
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
(3) 教 室 等	47室	22室	10室	6室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	看護研究科 看護学専攻 (博士後期課程)			16 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程)	11,967 [1,669] (11,777 [1,333]) (11,594 [1,294])	2,820 [1,317] (2,820 [1,317])	2,760 [1,306] (4,186 [2,567]) (4,069 [2,553])	684 (644)	()	()	図書資料購入及び電子ジャーナル追加契約による修正(5)	
	計	11,967 [1,669] (11,777 [1,333]) (11,594 [1,294])	2,820 [1,317] (2,820 [1,317])	2,760 [1,306] (4,186 [2,567]) (4,069 [2,553])	684 (644)	()	()		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	3,708.16 m ²	314		300,000					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	1,420.07 m ²	多目的グラウンド、多目的広場、野球場1面、テニスコート2面、屋内プール、トレーニング室、武道場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は予算減額による修正(4)	
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,600千円	1,800千円	250千円	教員1人当り研究費等(300千円)は前年度に科研費研究代表者として申請していない場合100千円減額とする(5)
		共 同 研 究 費 等	13,440千円 14,984千円	14,984千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		660千円	535千円	535千円	千円	千円	千円	地域内	
		785千円	535千円	535千円	千円	千円	千円	地域外	
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名桜大学										1	0	1	0
	平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数										
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			
国際学群	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成19	沖縄県名護市字為又1220-1	令和5年度入学生より学生募集停止	
国際学類	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成19	同上	令和5年度入学生より学生募集停止	
国際文化専攻					学士(国際文化学)									
語学教育専攻					学士(国際文化学)									
経営専攻					学士(経営情報学)									
情報システムズ専攻					学士(経営情報学)									
診療情報管理専攻					学士(経営情報学)									
観光産業専攻					学士(観光産業学)									
国際学部	4	340	3年次10	1380	-	1.03	-	1.03	-	-	令和5	沖縄県名護市字為又1220-1	国際学群 → 国際学部へ改組	
国際文化学科	4	180	3年次5	730	学士(国際文化学)	1.00	-	1.00	-	-	令和5	同上	国際学類 → 国際文化学科へ改組	
国際観光産業学科	4	160	3年次5	650	学士(国際観光産業学)	1.07	-	1.07	-	-	令和5	同上	国際学類 → 国際観光産業学科へ改組	
人間健康学部	4	255	3年次15	1050	-	0.98	-	1.02	-	-		沖縄県名護市字為又1220-1		
スポーツ健康学科	4	95	3年次5	390	学士(スポーツ健康学)	1.04	-	1.08	-	-	平成17	同上		
看護学科	4	80	3年次5	330	学士(看護学)	1.02	-	1.07	-	-	平成19	同上		
健康情報学科	4	80	3年次5	330	学士(健康情報学)	0.55	-	0.55	-	-	令和5	同上	令和5年度新設	
大学全体	4	595	3年次25	2,430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	名桜大学										1	0	1	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)				
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			

大学の名称	名桜大学										1	0	1	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)				
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください)。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	グレッグ 美鈴 (65) <令和4年4月> Ph. D. in Nursing(米国)	専	教授	グレッグ 美鈴 (65) <令和4年4月> Ph. D. in Nursing(米国)	専	教授	グレッグ 美鈴 (66) <令和4年4月> Ph. D. in Nursing(米国)
		看護学研究特論 看護教育学特論 看護キャリア開発学特論 看護学特別研究			看護学研究特論 看護教育学特論 看護キャリア開発学特論 看護学特別研究			看護学研究特論 看護教育学特論 看護キャリア開発学特論 看護学特別研究
専	教授	鈴木 啓子 (64) <令和4年4月> 博士(看護学)	専	教授	鈴木 啓子 (64) <令和4年4月> 博士(看護学)	専	教授	鈴木 啓子 (65) <令和4年4月> 博士(看護学)
		沖縄のケアリング文化と看護 精神保健看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 精神保健看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 精神保健看護学特論 看護学特別研究
専	教授	小西 清美 (62) <令和4年4月> 博士(医学)	専	教授	小西 清美 (62) <令和4年4月> 博士(医学)	専	教授	小西 清美 (63) <令和4年4月> 博士(医学)
		沖縄のケアリング文化と看護 生体環境看護科学特論 成育健康看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 生体環境看護科学特論 成育健康看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 生体環境看護科学特論 成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	玉井 なおみ (52) <令和4年4月> 博士(看護学)	専	教授	玉井 なおみ (52) <令和4年4月> 博士(看護学)	専	教授	玉井 なおみ (53) <令和4年4月> 博士(看護学)
		看護学研究特論 生体環境看護科学特論 がん看護学特論 看護学特別研究			看護学研究特論 生体環境看護科学特論 がん看護学特論 看護学特別研究			看護学研究特論 生体環境看護科学特論 がん看護学特論 看護学特別研究
専	教授	稲垣 絹代 (72) <令和4年4月> 博士(臨床教育学)	専	教授	稲垣 絹代 (72) <令和4年4月> 博士(臨床教育学)	専	教授	稲垣 絹代 (73) <令和4年4月> 博士(臨床教育学)
		地域包括看護学特論 看護学特別研究			地域包括看護学特論 看護学特別研究			地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	宇座 美代子 (71) <令和4年4月> 博士(医学)	専	教授	宇座 美代子 (71) <令和4年4月> 博士(医学)	専	教授	宇座 美代子 (72) <令和4年4月> 博士(医学)
		沖縄のケアリング文化と看護 沖縄の保健看護政策特論 地域包括看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 沖縄の保健看護政策特論 地域包括看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 沖縄の保健看護政策特論 地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	永田 美和子 (58) <令和4年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)	専	教授	永田 美和子 (59) <令和4年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)	専	教授	永田 美和子 (60) <令和4年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		沖縄のケアリング文化と看護 地域包括看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 地域包括看護学特論 看護学特別研究			沖縄のケアリング文化と看護 地域包括看護学特論 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	流郷 千幸 (58) ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	島田 友子 (65) ＜令和4年4月＞ 修士(臨床教育学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	田場 真由美 (56) ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		沖縄のケアリング文化と看護 沖縄の保健看護政策特論 地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	阿部 正子 (54) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	大城 凌子 (59) ＜令和4年4月＞ 修士(保健学)
		沖縄のケアリング文化と看護 地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	花城 和彦 (57) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生体環境看護科学特論
専	教授	砂川 昌範 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生体環境看護科学特論
専	准教授	村上 満子 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(保健医療学)
		精神保健看護学特論 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	流郷 千幸 (58) ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	島田 友子 (65) ＜令和4年4月＞ 修士(臨床教育学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	田場 真由美 (56) ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		沖縄のケアリング文化と看護 沖縄の保健看護政策特論 地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	阿部 正子 (54) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	大城 凌子 (60) ＜令和4年4月＞ 修士(保健学)
		沖縄のケアリング文化と看護 地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	花城 和彦 (57) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生体環境看護科学特論
専	教授	砂川 昌範 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生体環境看護科学特論
専	准教授	村上 満子 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(保健医療学)
		精神保健看護学特論 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	流郷 千幸 (59) ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
兼任 講師		島田 友子 (66) ＜令和4年4月＞ 修士(臨床教育学)
		成育健康看護学特論
専	教授	田場 真由美 (57) ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		沖縄のケアリング文化と看護 沖縄の保健看護政策特論 地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	阿部 正子 (55) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)
		成育健康看護学特論 看護学特別研究
専	教授	大城 凌子 (61) ＜令和4年4月＞ 修士(保健学)
		沖縄のケアリング文化と看護 地域包括看護学特論 看護学特別研究
専	教授	花城 和彦 (58) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生体環境看護科学特論
専	教授	砂川 昌範 (56) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生体環境看護科学特論
専	准教授	村上 満子 (56) ＜令和4年4月＞ 博士(保健医療学)
		精神保健看護学特論 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	木村 安貴 (41) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)	専	准教授	木村 安貴 (41) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)	専	准教授	木村 安貴 (42) ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		看護学研究特論 生体環境看護科学特論 がん看護学特論 看護学特別研究			看護学研究特論 生体環境看護科学特論 がん看護学特論 看護学特別研究			看護学研究特論 生体環境看護科学特論 がん看護学特論 看護学特別研究
兼任	教授	波照間 永吉 (71) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)	兼任	教授	波照間 永吉 (71) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)	兼任	教授	波照間 永吉 (72) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)
		沖縄のケアリング文化と看護			沖縄のケアリング文化と看護			沖縄のケアリング文化と看護
兼任	教授	山里 純一 (70) ＜令和4年4月＞ 博士(歴史学)	兼任	教授	山里 純一 (70) ＜令和4年4月＞ 博士(歴史学)	兼任	教授	山里 純一 (71) ＜令和4年4月＞ 博士(歴史学)
		沖縄のケアリング文化と看護			沖縄のケアリング文化と看護			沖縄のケアリング文化と看護
兼任	教授	赤嶺 守 (68) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)	兼任	教授	赤嶺 守 (68) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)	兼任	教授	赤嶺 守 (69) ＜令和4年4月＞ 博士(文学)
		沖縄の保健看護政策特論			沖縄の保健看護政策特論			沖縄の保健看護政策特論
兼任	教授	嘉納 英明 (58) ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)	兼任	教授	嘉納 英明 (59) ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)	兼任	教授	嘉納 英明 (60) ＜令和4年4月＞ 博士(教育学)
		沖縄の保健看護政策特論			沖縄の保健看護政策特論			沖縄の保健看護政策特論
兼任	講師	小坂橋 喜久代 (71) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)	兼任	講師	小坂橋 喜久代 (71) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)	兼任	講師	
		生体環境看護科学特論			生体環境看護科学特論			
兼任	講師	嘉手苺 英子 (71) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)	兼任	講師	嘉手苺 英子 (71) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)	兼任	講師	嘉手苺 英子 (72) ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)
		看護教育学特論			看護教育学特論			看護教育学特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリ)の授業科目名を記入するとともに、下段に

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

- ・島田友子教授が依願退職のため、「成育健康看護学特論」を兼任教員として担当。
- ・島田友子教授が依願退職のため、「看護学特別研究」を担当しない。担当する院生はいないため、運営上（大学院設置基準上の必要教員数も含め）の影響は生じない。
- ・兼任教員小坂橋喜久代講師がご逝去のため、「生体環境看護科学特論」を玉井なおみ教授に変更（令和4年9月AC教員審査済）。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	6	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
14	2	0	0	16	0	13	2	0	0	15	0
(14)	(2)	(0)	(0)	(16)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
10	10	4	2			10	10	3	2		
(10)	(10)	(4)	(2)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
13	2	0	0	15	0	13	2	0	0	15	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
うち教授数			うち教授数								
10	10	3	2			10	10	3	2		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、 定年を延長して採用している 教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、 定年を延長して採用する 教員数
65	4	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{15}{16} = \boxed{93.75} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{15} = \boxed{26.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	鳥田 友子	R3.3	選択	成育健康看護学特論	②	R5.3.31付け依頼退職のため辞任 (4)			
				必修	看護学特別研究	③				
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{16} = 6.25 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

島田友子教授の依願退職にあたり、「成育健康看護学特論」については当該教員が兼任講師として担当する。また、「看護学特別研究」については、担当する院生はいないため、運営上(大学院設置基準上の必要教員数も含め)の影響は生じない。また、学生へは学期開始時のオリエンテーション及び学生便覧等において、周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	補正申請時に計画した教員配置（設置趣旨本文-pp.35-36）を着実に実行するために看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会において、退職年齢を超える専任教員の取り扱いについて、共通理解を図り将来構想を策定する。（4）（5）	①本博士後期課程の専任教員15名中（4名が高齢）、研究指導補助教員2名（高齢を除く）は、将来的に博士後期課程委員会に設置する業績審査委員会策定の基準に従い、研究指導教員として配置することとしている。 ②また、本博士後期課程の基礎となる看護学研究科看護学専攻博士前期課程に所属する教員を、将来的に本博士後期課程の専任教員として配置し、講義、研究指導補助、並びに研究指導を担当させることとしている。 ③ただし、定年を超える教員の専門分野に係る後任者がいない場合は、公募により採用する。 （4）（5）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（4）（5）」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（5）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年4月に教員14名の構成からなる「名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会」を設置した。（以下、関連規程を転載。） <p>名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会規程 (令和4年4月1日制定)</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、名桜大学大学院学則第11条第2項に基づき、名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会（以下「博士後期課程委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。</p> <p>(組織)</p> <p>第2条 博士後期課程委員会は、看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）の専任の教授をもって組織する。</p> <p>2 博士後期課程委員会が必要と認めるときは、専任の上級准教授、准教授及び助教を博士後期課程委員会の委員とすることができる。</p> <p>(審議事項)</p> <p>第3条 博士後期課程委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。</p> <p>(1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。</p> <p>(2) 学位の授与に関すること。</p> <p>(3) 教育課程の編成に関すること。</p> <p>(4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。</p> <p>(5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。</p> <p>2 博士後期課程委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。</p> <p>(1) 履修方法に関すること。</p> <p>(2) 学生の身分及び賞罰に関すること。</p> <p>(3) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。</p> <p>(4) 研究科の点検及び評価に関すること。</p> <p>(5) 研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。</p> <p>(6) その他研究科に関すること。</p> <p>(博士後期課程委員会の招集及び議長)</p> <p>第4条 研究科長（博士後期課程）は、博士後期課程委員会を招集し、その議長となる。</p> <p>2 博士後期課程委員会は、原則として毎月1回定例会議を開くものとする。ただし、必要がある場合には臨時に会議を開くことができる。</p> <p>3 研究科長（博士後期課程）は、博士後期課程委員会委員の3分の1以上の者から特定の事項を議題とする博士後期課程委員会開催の求めがある場合には、速やかに会議を開催しなければならない。</p> <p>4 研究科長（博士後期課程）が不在の場合は、あらかじめ研究科長（博士後期課程）が指名した者が職務を代行する。</p> <p>(議事)</p> <p>第5条 博士後期課程委員会は、委員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することはできない。</p> <p>2 博士後期課程委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>3 第1項及び第2項の定めにかかわらず、人事及び学位授与に関する議事を審議する場合は、博士後期課程委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議決は、出席者の3分の2以上の賛成を要する。</p> <p>(意見の聴取)</p> <p>第6条 博士後期課程委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。</p> <p>(博士後期課程委員会の議事録)</p> <p>第7条 博士後期課程委員会に、議事録をそなえ、会議の日時、場所、出席者及び議事の概要を整理記載する。</p> <p>2 議事録は、会議毎に議長及び議長の指名する委員2人の署名を受けるものとする。</p> <p>(庶務)</p> <p>第8条 博士後期課程委員会の庶務は、教務課において処理する。</p> <p>(補則)</p> <p>第9条 この規程に定めるもののほか、博士後期課程の運営に関し、必要な事項は博士後期課程委員会が別に定める。</p> <p>2 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、学長が行う。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、令和4年4月1日から施行する。</p>
--

- ・令和4年4月に教員6名の構成からなる「名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程運営委員会」を設置した。
(以下、関連申合せを転載。)

名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）の運営委員会に関する申合せ
(令和4年4月1日制定)

(目的)

第1条 この申合せは、名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会規程（令和4年4月1日制定）第9条の規定に基づき、名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）（以下「研究科（博士後期課程）」という。）に運営委員及び運営委員会を置き、職務及び専攻の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 運営委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 看護学研究科長（博士後期課程）
- (2) 運営委員会委員 5名程度
- (3) その他研究科長が指名する者

(選考)

第3条 運営委員会委員の選考は、研究科長（博士後期課程）が指名し、名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会（以下「博士後期課程委員会」という。）の承認を得るものとする。

(任期)

第4条 運営委員会委員の任期は、研究科長（博士後期課程）の任期の範囲内で研究科長（博士後期課程）が定める。

(審議事項)

第5条 運営委員会は、次の事項を審議調整する。

- (1) 研究科（博士後期課程）運営に関すること。
- (2) 教務に関すること。
- (3) 学生に関すること。
- (4) 入試・広報に関すること。
- (5) 奨学生の選考に関すること。
- (6) FD活動に関すること。
- (7) 自己点検・評価に関すること。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、研究科長（博士後期課程）が務める。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長が不在の場合は、あらかじめ委員長が指名した者が職務を代行する。

(議事)

第7条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第8条 委員長は、必要に応じ関係職員を委員会に出席させ、意見を聴取することができる。

(定例会)

第9条 委員会は、原則として毎月開催する。

- 2 議長は、必要があるときは臨時に委員会を招集することができる。

(庶務)

第10条 運営委員会の庶務は、教務課において処理する。

(補則)

第11条 この申合せの改廃は、博士後期課程委員会の議を経て研究科長（博士後期課程）が行う。

附 則

この申合せは、令和4年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会】

- ・令和4年5月に、令和4年度第3回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員13名が参加）
- ・令和4年6月に、令和4年度第4回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員14名が参加）
- ・令和4年7月に、令和4年度第5回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員14名が参加）
- ・令和4年9月に、令和4年度第6回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員11名が参加）
- ・令和4年10月に、令和4年度第7回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員14名が参加）
- ・令和4年11月に、令和4年度第8回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員12名が参加）
- ・令和4年12月に、令和4年度第9回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員13名が参加）
- ・令和5年1月に、令和4年度第10回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員12名が参加）
- ・令和5年2月に、令和4年度第11回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員14名が参加）
- ・令和5年4月に、令和5年度第1回博士後期課程委員会を開催し、審議を行った。（教員12名が参加）

【名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程運営委員会】

- ・令和4年5月に、令和4年度第2回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和4年6月に、令和4年度第3回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和4年7月に、令和4年度第4回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）

- ・令和4年9月に、令和4年度第5回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和4年10月に、令和4年度第6回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和4年11月に、令和4年度第7回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和4年12月に、令和4年度第8回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和5年1月に、令和4年度第9回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和5年2月に、令和4年度第10回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）
- ・令和5年4月に、令和5年度第1回博士後期課程運営委員会を開催し、審議を行った。（教員6名が参加）

c 委員会の審議事項等

「名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程委員会」

- 1 博士後期課程委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - ・学生の入学及び課程の修了に関すること。
 - ・学位の授与に関すること。
 - ・教育課程の編成に関すること。
 - ・大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。
 - ・その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。
- 2 博士後期課程委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。
 - ・履修方法に関すること。
 - ・学生の身分及び賞罰に関すること。
 - ・試験、成績判定及び論文審査に関すること。
 - ・研究科の点検及び評価に関すること。
 - ・研究科の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。
 - ・その他研究科に関すること。

「名桜大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程運営委員会」

- ・研究科（博士後期課程）運営に関すること。
- ・教務に関すること。
- ・学生に関すること。
- ・入試・広報に関すること。
- ・奨学生の選考に関すること。
- ・FD活動に関すること。
- ・自己点検・評価に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD研修会（質的統合法（KJ法）の考え方）
- ・ 研究費不正使用防止啓発活動

b 実施方法

- ・ FD研修会：ハイブリッド開催（対面及びオンライン）
- ・ 研究費不正使用防止啓発活動：対面開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 令和5年3月に、名桜大学看護学研究科FD研修会を開催した。（教員12名が参加）
- ・ 令和4年4月、6月、10月、令和5年2月に、研究費不正使用防止啓発活動を開催した。（それぞれ教員4名が参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FDで実施した「質的統合法」は、質的研究全般に共通する内容であり、大学院生の指導に活用されている。不正防止啓発活動についても、看護学特別研究の中で活用されている。博士後期課程は開設1年目であり、大学院生は研究計画書を作成する段階である。そのため大半が知識として習得する段階に留まっているが、必須の知識であり、授業に活用できた意義は大きい。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

院生数が少ないため、個別の授業についての評価は実施していない。前学期・後学期終了後に実施している院生と研究指導教員および研究補助教員2名との面談時に、受講した授業の教育内容に関する満足度、教育・研究における学生支援に関する満足度を質問している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教育内容に関する満足度を含む院生面談結果報告書を、面談終了後直近の博士後期課程委員会で資料として配布し、研究指導教員がその内容について報告している。学生への面談結果の公開は行っていない。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本課程の設置の目的である「沖縄の歴史や文化に根差したケアリングの理解をもとに、人々の健康と生活の質向上のための看護学研究を自律して行い、看護学の発展に寄与する高度な研究能力を有する教育研究者の育成」を実践するため、入学者選抜から入学者確保、研究指導等に対して十分に取り組んできたと総括する。

入学者選抜についてはコロナ禍にあっても当初の予定通り実施することができ、設置2年目においても入学定員を充足することができた。研究指導においては、導入教育として新入生オリエンテーションを実施し、教務履修等に関すること(教育研究上の理念、履修登録科目、博士論文作成、研究実績報告書、研究不正防止)等について指導した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・看護学研究科(博士前期課程、博士後期課程)の年次報告書を作成する。公開については検討中。

b 公表方法

・看護学研究科年次報告書(博士前期課程、博士後期課程)を作成し、PDFデータを教職員へ学内メールにて配布。

③ 認証評価を受ける計画

・令和6年度に看護学分野別認証評価(一般社団法人日本看護学教育評価機構)を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和5年度)

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。